



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ
コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営推進部長 (氏名) 豊田 あかね

TEL 03-3988-3477

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,024	4.1	3,351	26.3	3,177	23.7	2,366	
28年3月期	29,792	2.3	2,654		2,569		6,094	

(注) 包括利益 29年3月期 2,474百万円 (%) 28年3月期 6,303百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	146.10		38.1	13.9	10.8
28年3月期	376.22		75.0	10.5	8.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 161百万円 28年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,283	7,446	33.4	459.66
28年3月期	23,312	4,971	21.3	306.91

(参考) 自己資本 29年3月期 7,446百万円 28年3月期 4,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,394	800	4,640	7,903
28年3月期	452	3,625	1,022	5,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		20.00	20.00	323	13.7	5.2
30年3月期(予想)		10.00		25.00	35.00		21.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	6.8	2,000	18.4	1,975	20.1	1,400	46.6	86.42
通期	29,500	4.9	4,000	19.3	3,950	24.3	2,600	9.9	160.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	16,200,000 株	28年3月期	16,200,000 株
期末自己株式数	29年3月期	279 株	28年3月期	218 株
期中平均株式数	29年3月期	16,199,736 株	28年3月期	16,199,782 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、足元の企業業績や設備投資は底堅く推移し、雇用・所得環境も緩やかな改善傾向にあるものの、英国のEU離脱問題や米国の新大統領就任による為替変動等の金融市場の混乱等、海外経済の影響を中心に先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、IT技術のイノベーションによる「IoT (Internet of Things)」、「FinTech」等が新たな社会基盤として活用され始め、従来以上にIT技術に対する期待・需要が高まるとともに、企業向けシステム開発についても「所有から利用へ」の顧客ニーズの変化のなか「クラウド」に代表されるサービス型ビジネスへの転換が進んでおり、業界全体は緩やかな成長基調で推移しました。一方で、このような状況のもと優秀な技術者の不足及び高コスト化等、重要な事業リソースに係る課題も顕在化しており、最新テクノロジーやITイノベーションに対応できる優秀な技術者の育成及び確保が急務となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、主に生活者向けに利便性、快適性及び心の豊かさを提供する企業に対して、システム開発及びデータセンターを活用した情報処理サービス、「HULFT (ハルフト)」を中心としたパッケージ製品の販売及びサポートサービス等を提供してまいりました。また、パッケージ製品の更なるグローバル展開、最新テクノロジー（「IoT」「FinTech」等）の研究開発及び活用、先端的なクラウドソリューションやクラウドプラットフォームサービスの活用・連携、全社的な技術戦略を推進する人材の育成等に積極的に取り組み、事業基盤の拡大を図っております。これらに加え、当社における対処すべき課題として、前連結会計年度までに発生した大型システム開発案件の開発遅延等から、当社において、本件開発業務に関する技術的難易度が高まったことへの認識及びこれに対応できるレベルの技術力が不足していたこと、多様な仕様変更等へも対応できるプロジェクトマネジメント力を有していなかったこと、並びに、社内及びお客様に対してコミュニケーションが十分に行われなかったことが本件開発遅延等の主な原因と考えており、その再発防止策として、「技術レベルの向上」「プロジェクトマネジメントの改善・強化」「組織風土改革～風通しの良い企業風土の構築と社員のマインドセットの刷新」を掲げて、同様の問題が生じることの無いよう抜本的な対応に取り組んでおります。詳しくは、平成28年10月26日に公表いたしました「大型システム開発案件の開発遅延問題等に係る再発防止策に関するお知らせ」に記載しております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は31,024百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は3,351百万円（同26.3%増）、経常利益は3,177百万円（同23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,366百万円（前連結会計年度は6,094百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、前連結会計年度において、大型システム開発案件の開発遅延問題に係る条件付和解に伴う損害賠償費用6,646百万円を損害賠償引当金として損失処理しておりますが、平成28年7月29日付で第三者機関であるソフトウェア紛争解決センターより中立評価を受領したことにより、本和解の停止条件が成就し、本和解は直ちに効力を生じたため、当該損失額は前連結会計年度に計上済の金額で確定いたしましたので、当該和解金の支払いによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の報告セグメントにおいて分類表示していた「BPO事業」は、平成28年2月1日付で会社分割及び株式譲渡を行ったため、当連結会計年度において、「BPO事業」はありません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、当連結会計年度より、重点顧客マーケットビジネスへのフォーカスを推進し、また、「選択と集中」によるカテゴリートップを目指すべく組織変更を行っております。これにより、従来「エンタープライズ・ソリューション事業」に含まれていた一部クレジットカード関連事業を「カードシステム事業」に統合集約し、「エンタープライズ・ソリューション事業」は流通小売業界及びその他新規顧客、新サービスの提供に注力することとし、その報告セグメントを「流通・ITソリューション事業」に変更しております。前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分により行っております。

(カードシステム事業)

売上面においては、前連結会計年度において製品保証対応等により一時的に減少したシステム開発及び情報処理サービスが回復したこと等により、当連結会計年度のカードシステム事業の売上高は15,658百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

利益面においては、売上高の回復に伴い収益性が改善したこと等により、当連結会計年度の営業利益は2,535百万円(同89.7%増)となりました。

(流通・ITソリューション事業)

売上面においては、既存顧客向けのシステム開発及び情報処理サービスが減少したこと等により、当連結会計年度の流通・ITソリューション事業の売上高は4,898百万円(同8.8%減)となりました。一方で、前連結会計年度より新たに取組み始めた経費精算やデータ分析領域等における先端的なソリューションを活用したサービスは、顧客開拓やマーケティング活動の進展等の成果が出始めております。また、最新テクノロジーである「IoT」や「ブロックチェーン」を活用した「本人のみ受け取り可能な宅配ボックス」の実証実験等、事業の将来展開を見据えた新たな取組みを積極的に行っております。

利益面においては、生産性の向上等により収益性は向上しているものの、売上高の減少及び一部プロジェクトの開発中止に係る解約損失引当金繰入額728百万円を計上したこと等により、当連結会計年度は720百万円の営業損失(前連結会計年度は438百万円の営業損失)となりました。なお、前述のプロジェクトの開発中止に係る損失計上や既存顧客の取引規模減少等により将来の事業収益の低下が見込まれることから、当連結会計年度において176百万円の減損損失を計上しております。

(HULFT事業)

通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約7,800本増加し約189,600本となり、導入社数は前連結会計年度末から約300社増加し8,700社を超えました。

売上面においては、「HULFT」「DataSpider」及び「HULFT Series」製品等のサポートサービスは順調に推移したものの、「HULFT」等のライセンス販売について前連結会計年度は大型案件の受注があったこと、グローバル製品戦略の見直しがあったこと等により、当連結会計年度のHULFT事業の売上高は7,081百万円(前連結会計年度比2.5%減)となりました。一方で、平成28年9月より販売を開始した戦略製品である「HULFT IoT」は大手企業向けの受注が決まる等、着実に案件が増加しており、他社との提携による共同サービス展開も進展しております。

利益面においては、更なる事業拡大を狙い、製品開発体制及びテクニカルサポート体制の強化、グローバル展開強化のための次世代製品の研究開発、ブランド力向上に向けたマーケティング活動の推進等、先行投資として位置付ける施策を講じていることにより、販売費及び一般管理費が増加し、当連結会計年度の営業利益は1,256百万円(同54.5%減)となりました。

(その他)

その他には(株)フェス等を分類しており、売上面においては、医療機関向けシステム運営管理受託及びITサービスマネジメントの標準である「ITIL」関連事業が順調に進捗したこと、また、特定顧客への情報処理サービスの提供が加わったこと等により、当連結会計年度のその他の売上高は4,388百万円(同35.2%増)となりました。

利益面においては、売上高の増加及び収益性の向上等により、当連結会計年度の営業利益は459百万円(同18.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より1,028百万円減少し、22,283百万円となりました。主な減少要因は、減価償却等により有形及び無形固定資産が同1,941百万円減少したこと、システム開発案件の検収により仕掛品が同599百万円減少したこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同471百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、現金及び預金が同2,446百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同3,503百万円減少し、14,837百万円となりました。主な減少要因は、大型システム開発案件の開発遅延問題に係る和解金の支払いにより損害賠償引当金が同6,646百万円、製品保証引当金が同1,177百万円それぞれ減少したこと、セール・アンド・割賦バックの返済等により設備関係未払金が同1,672百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、前述の和解金の支払いのため、コミットメント期間付タームローンによる資金調達を行ったことにより、長期借入金が同4,900百万円、1年内返済予定の長期借入金が同1,400百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同2,474百万円増加し、7,446百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により同2,366百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より12.1ポイント増加し、33.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より2,446百万円増加し、7,903百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,394百万円（前連結会計年度は452百万円の収入）となりました。

主な減少要因は、大型システム開発案件の開発遅延問題に係る損害賠償金6,646百万円を支払ったこと等によるものであります。また、主な増加要因は、減価償却費2,739百万円を計上したこと、税金等調整前当期純利益2,691百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は800百万円（前連結会計年度比77.9%減）となりました。

主な減少要因は、サーバー・通信機器及びソフトウェア等に660百万円を支出したこと、関係会社株式317百万円を取得したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、有価証券100百万円が償還になったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,640百万円（前連結会計年度は1,022百万円の収入）となりました。

主な増加要因は、コミットメント期間付タームローンによる長期借入の実行により7,000百万円の収入があったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、セール・アンド・割賦バックの返済により1,416百万円を支出したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 平成27年3月期	第47期 平成28年3月期	第48期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	44.0	21.3	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.1	68.0	112.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	32.3	414.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	148.5	32.8	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。
- 5 平成29年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(4) 今後の見通し

次期は、中期ビジョン「カテゴリートップの具現！～特定分野においてダントツの存在感を発揮する～」のもと、当連結会計年度に引き続き、財務基盤の強化とともに、戦略的投資等により長期で飛躍的・非連続な成長を遂げるための事業基盤の整備を進め、更なる事業の成長を目指してまいります。

平成30年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりであります。

(平成30年3月期の通期連結業績予想)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
連結	29,500	4,000	3,950	2,600

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果になる場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)セゾン情報システムズ(当社)と子会社5社(連結子会社3社、非連結子会社2社)の計6社により構成されており、事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

カードシステム事業

クレジット業界向けにシステムの構築・運用を行っております。

(主な関係会社) 当社

流通・ITソリューション事業

流通・サービス業界向けにシステムの構築・運用及びソリューション等の提供を行っております。

(主な関係会社) 当社

HULFT事業

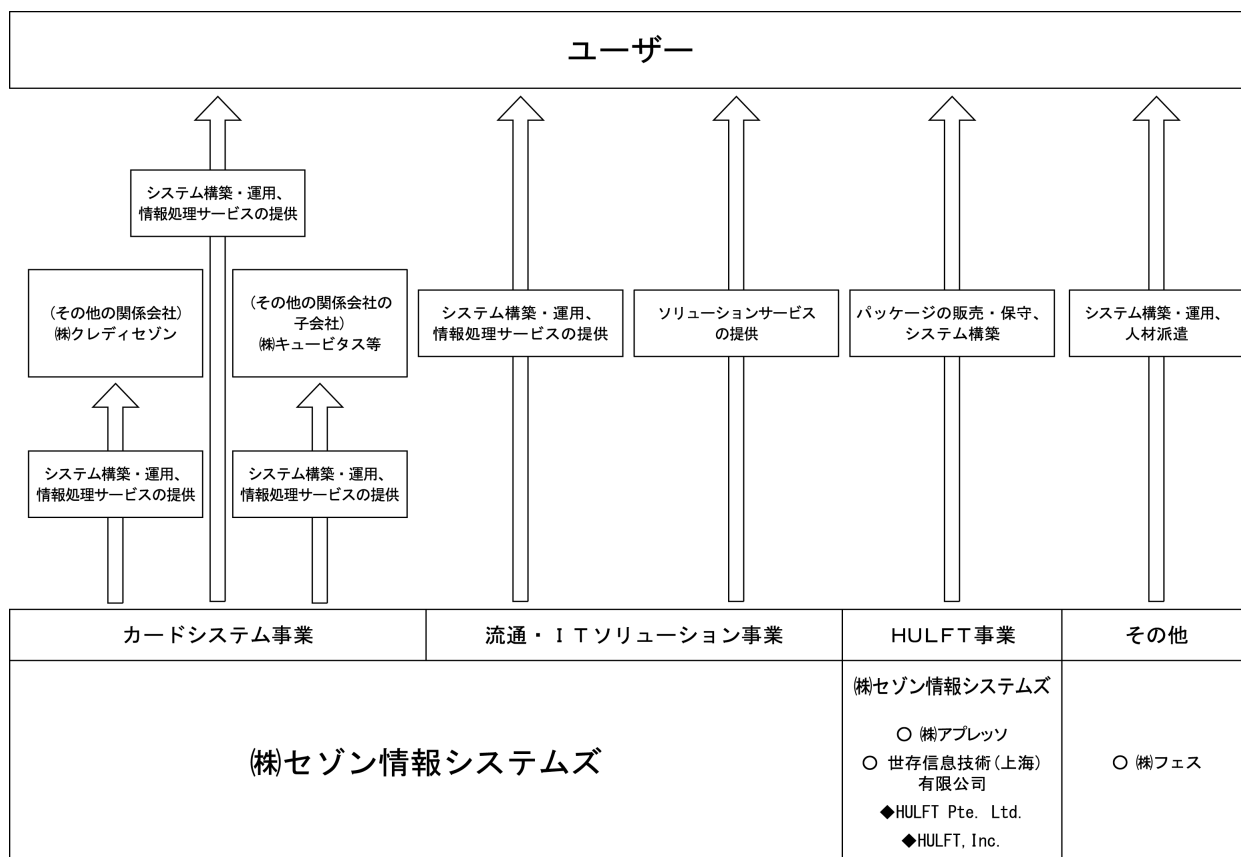
通信ミドルウェア「HULFT」等のパッケージソフトウェアの販売・保守及びシステム構築等の提供を行っております。

(主な関係会社) 当社、世存信息技術(上海)有限公司、(株)アプレzzo、HULFT Pte. Ltd.、HULFT, Inc.

その他

システム構築・運用及び人材派遣等を行っております。

(主な関係会社) (株)フェス



※1 ○印は、連結子会社

2 ◆印は、持分法を適用している非連結子会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外市場からの資金調達必要性が低いことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、今後の当社グループの海外事業戦略及び他社のI F R S適用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,456,802	7,903,534
受取手形及び売掛金	4,065,076	3,593,436
有価証券	100,080	-
商品	38,362	712
仕掛品	※1 751,938	※1 152,013
貯蔵品	10,017	5,521
未収還付法人税等	220,167	292,693
繰延税金資産	1,792,382	977,970
その他	704,908	641,042
貸倒引当金	△9,411	△38,434
流動資産合計	13,130,323	13,528,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	663,726	538,694
減価償却累計額	△346,534	△367,801
建物及び構築物 (純額)	※3 317,191	170,892
工具、器具及び備品	5,619,438	5,367,479
減価償却累計額	△3,096,934	△3,807,380
工具、器具及び備品 (純額)	※3 2,522,504	1,560,098
リース資産	3,427,037	3,593,134
減価償却累計額	△3,010,045	△3,239,244
リース資産 (純額)	416,991	353,889
建設仮勘定	426,100	461,591
有形固定資産合計	3,682,788	2,546,472
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 3,901,685	3,253,854
リース資産	99,962	30,010
のれん	611,210	524,133
その他	170	132
無形固定資産合計	4,613,028	3,808,131
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 735,379	※2, ※3 756,013
長期貸付金	-	2,150
敷金	515,235	437,343
繰延税金資産	316,746	949,313
その他	323,598	※3 260,440
貸倒引当金	△4,750	△4,806
投資その他の資産合計	1,886,210	2,400,453
固定資産合計	10,182,027	8,755,057
資産合計	23,312,351	22,283,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,368,309	1,033,504
短期借入金	25,769	-
1年内返済予定の長期借入金	-	※4, ※5 1,400,000
リース債務	205,604	157,427
設備関係未払金	※3 1,683,609	10,841
未払費用	641,590	662,720
未払法人税等	119,350	169,920
前受金	2,462,057	2,477,824
賞与引当金	792,828	901,229
受注損失引当金	-	15,040
解約損失引当金	503,360	923,279
製品保証引当金	1,177,753	-
損害賠償引当金	6,646,907	-
早期退職費用引当金	392,616	-
資産除去債務	-	16,600
その他	754,385	855,106
流動負債合計	16,774,141	8,623,493
固定負債		
長期借入金	-	※4, ※5 4,900,000
リース債務	113,407	180,320
退職給付に係る負債	1,273,950	971,167
長期末払金	26,700	23,100
資産除去債務	152,224	139,167
固定負債合計	1,566,281	6,213,755
負債合計	18,340,422	14,837,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	2,726,253	5,093,061
自己株式	△218	△280
株主資本合計	5,547,955	7,914,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,173	17,700
為替換算調整勘定	△4,753	11,607
退職給付に係る調整累計額	△585,446	△497,712
その他の包括利益累計額合計	△576,026	△468,404
純資産合計	4,971,928	7,446,298
負債純資産合計	23,312,351	22,283,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,792,791	31,024,694
売上原価	※1 21,493,517	※1 21,080,059
売上総利益	8,299,273	9,944,635
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8,398	30,365
役員報酬	219,366	170,706
従業員給料及び賞与	1,795,741	1,827,589
賞与引当金繰入額	237,256	282,883
退職給付費用	144,221	145,840
福利厚生費	400,272	408,994
減価償却費	150,299	159,635
解約損失引当金繰入額	503,360	790,526
のれん償却額	87,076	87,076
その他	※2 2,098,848	※2 2,689,034
販売費及び一般管理費合計	5,644,841	6,592,655
営業利益	2,654,431	3,351,980
営業外収益		
受取利息	2,275	226
有価証券利息	1,930	196
受取配当金	6,871	2,531
為替差益	4,342	-
デリバティブ評価益	-	1,684
複合金融商品評価益	219	-
違約金収入	-	34,467
補助金収入	2,664	2,982
持分法による投資利益	2,902	-
その他	5,426	10,913
営業外収益合計	26,632	53,002
営業外費用		
支払利息	13,942	53,436
アレンジメントフィー	95,000	-
投資事業組合運用損	2,119	4,177
為替差損	-	8,607
持分法による投資損失	-	161,332
その他	342	-
営業外費用合計	111,404	227,554
経常利益	2,569,660	3,177,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 4,764
投資有価証券売却益	386,911	-
特別利益合計	386,911	4,764
特別損失		
固定資産処分損	※4 7,046	※4 9,193
減損損失	※5 1,254,583	※5 336,816
投資有価証券評価損	31,630	144,917
投資有価証券償還損	129	-
事業譲渡損	※6 19,034	-
損害賠償引当金繰入額	6,646,907	-
早期退職費用	392,616	-
特別損失合計	8,351,947	490,927
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,395,376	2,691,265
法人税、住民税及び事業税	228,779	269,683
法人税等調整額	467,906	54,773
法人税等合計	696,685	324,456
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,092,061	2,366,808
非支配株主に帰属する当期純利益	2,549	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,094,611	2,366,808

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,092,061	2,366,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184,986	3,527
為替換算調整勘定	△26,990	5,392
退職給付に係る調整額	6,198	87,733
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,908	10,969
その他の包括利益合計	※ △211,686	※ 107,622
包括利益	△6,303,748	2,474,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,306,297	2,474,431
非支配株主に係る包括利益	2,549	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,462,360	8,820,864	△217	11,650,694
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△6,094,611		△6,094,611
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△8,126			△8,126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△8,126	△6,094,611	△1	△6,102,738
当期末残高	1,367,687	1,454,233	2,726,253	△218	5,547,955

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	199,159	28,145	△591,645	△364,340	12,923	11,299,278
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△6,094,611
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△8,126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△184,986	△32,898	6,198	△211,686	△12,923	△224,610
当期変動額合計	△184,986	△32,898	6,198	△211,686	△12,923	△6,327,349
当期末残高	14,173	△4,753	△585,446	△576,026	-	4,971,928

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,454,233	2,726,253	△218	5,547,955
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,366,808		2,366,808
自己株式の取得				△61	△61
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,366,808	△61	2,366,747
当期末残高	1,367,687	1,454,233	5,093,061	△280	7,914,702

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,173	△4,753	△585,446	△576,026	-	4,971,928
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,366,808
自己株式の取得						△61
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,527	16,361	87,733	107,622	-	107,622
当期変動額合計	3,527	16,361	87,733	107,622	-	2,474,369
当期末残高	17,700	11,607	△497,712	△468,404	-	7,446,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,395,376	2,691,265
減価償却費	2,899,418	2,739,929
のれん償却額	87,076	87,076
減損損失	1,254,583	336,816
事業譲渡損益(△は益)	19,034	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,375	29,079
賞与引当金の増減額(△は減少)	301,431	108,401
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,592	15,040
解約損失引当金の増減額(△は減少)	503,360	419,919
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,698,912	△1,177,753
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	6,646,907	-
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	392,616	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△88,337	△15,175
受取利息及び受取配当金	△11,077	△2,954
支払利息	13,942	53,436
為替差損益(△は益)	△886	4,542
固定資産処分損益(△は益)	7,046	4,428
複合金融商品評価損益(△は益)	△219	-
投資事業組合運用損益(△は益)	2,119	4,177
投資有価証券売却損益(△は益)	△386,911	-
投資有価証券評価損益(△は益)	31,630	144,917
投資有価証券償還損益(△は益)	129	-
持分法による投資損益(△は益)	△2,902	161,332
売上債権の増減額(△は増加)	52,211	471,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	△638,438	642,071
仕入債務の増減額(△は減少)	294,074	△334,805
前受金の増減額(△は減少)	130,509	15,767
長期未払金の増減額(△は減少)	△22,000	△3,600
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,004,497	△471,218
その他の負債の増減額(△は減少)	448,686	124,723
小計	840,999	6,049,059
利息及び配当金の受取額	11,675	3,440
利息の支払額	△13,787	△53,794
損害賠償金の支払額	-	△6,646,907
早期退職費用の支払額	-	△483,927
法人税等の支払額	△486,215	△505,576
法人税等の還付額	99,405	243,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,078	△1,394,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	-
有価証券の償還による収入	900,137	100,000
投資有価証券の取得による支出	△5,000	-
投資有価証券の売却による収入	459,019	-
関係会社株式の取得による支出	-	△317,730
貸付けによる支出	-	△3,000
貸付金の回収による収入	-	250
投資事業組合からの分配による収入	3,680	2,800
事業譲渡による支出	※2 △167,902	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,262,181	△660,972
有形及び無形固定資産の売却による収入	69	49,625
敷金及び保証金の差入による支出	△60,363	△8,051
敷金及び保証金の回収による収入	6,551	36,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,625,989	△800,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,092	-
短期借入金の返済による支出	-	△28,092
長期借入れによる収入	-	7,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△700,000
リース債務の返済による支出	△397,292	△215,600
セール・アンド・割賦バック取引による収入	2,424,426	-
セール・アンド・割賦バック取引による支出	△1,008,372	△1,416,053
自己株式の取得による支出	△1	△61
配当金の支払額	△1,243	△63
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△23,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022,009	4,640,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,040	1,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,177,942	2,446,732
現金及び現金同等物の期首残高	7,634,744	5,456,802
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,456,802	※1 7,903,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)フェス

世存信息技术(上海)有限公司

(株)アプレッソ

(2) 非連結子会社名

HULFT P t e . L t d .

HULFT, I n c .

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、当連結会計年度において新たに設立したHULFT, I n c . を非連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 2社

非連結子会社名

HULFT P t e . L t d .

HULFT, I n c .

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち世存信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、(株)フェス及び(株)アプレッソの決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品	個別法
ロ 仕掛品	個別法
ハ 貯蔵品	先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ 有形固定資産(リース資産以外)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～18年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

② 無形固定資産

イ 市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

ロ 自社利用のソフトウェア(リース資産以外)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。

④ 解約損失引当金

システム開発及び運用における請負契約の解約に伴う解約金等の支払いに備えるため、当連結会計年度末において見込まれる損失額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる受注製作のソフトウェア開発に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品に係るもの	325,446千円	2,656千円

- ※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	86,097千円	253,463千円

- ※3 担保資産及び担保付債務

次の資産については、デリバティブ取引(金利スワップ)の担保に供されています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	一千円	19,220千円
投資その他の資産 (差入保証金) その他	—	8,000
計	—	27,220

なお、次の資産については、セール・アンド・割賦バック取引のため、所有権が売主に留保されています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	198,239千円	一千円
工具、器具及び備品	1,411,874	—
ソフトウェア	211,797	—
計	1,821,912	—

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
設備関係未払金	1,529,569千円	一千円

- ※4 当社は、前連結会計年度において、損害賠償の支払資金の調達を行うため7,000,000千円を限度とするコミットメント期間付タームローン契約を締結しておりましたが、前連結会計年度における借入の実績はありません。なお、当連結会計年度において、当該契約に基づき、平成28年8月に長期借入金7,000,000千円を調達いたしました。

- ※5 財務制限条項

当連結会計年度末の長期借入金6,300,000千円には、平成29年3月期決算以降の各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成28年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の100%以上に維持すること、かつ、平成29年3月期決算以降、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすることという財務制限条項が付されています。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
325,446千円	17,696千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
46,207千円	449,203千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	一千円	4千円
工具、器具及び備品	—	3,512
ソフトウェア	—	1,247
計	—	4,764

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物(除却損)	一千円	4,330千円
工具、器具及び備品(除却損)	5,155	2,185
ソフトウェア(除却損)	1,890	2,677
計	7,046	9,193

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
BPO事業資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区 新潟県新潟市
流通・IT ソリューション事業資産	ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区
カードシステム事業資産	ソフトウェア	東京都江東区

BPO事業資産については、システム開発に係る不採算案件の発生に伴い、将来における事業の収益性の悪化が見込まれることとなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に485,553千円を計上しております。

流通・ITソリューション事業資産及びカードシステム事業資産については、一部プロジェクトの開発中止に伴い、将来における事業の収益性が見込まれなくなったため、当該中止プロジェクトに関連する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に769,030千円を計上しております。

なお、BPO事業資産、流通・ITソリューション事業及びカードシステム事業における中止プロジェクトに関連する資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
流通・IT ソリューション事業資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区
全社資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 敷金	東京都豊島区 東京都文京区

流通・ITソリューション事業資産については、一部プロジェクトの開発中止に係る損失計上や既存顧客の取引規模減少等により将来の事業収益の低下が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に176,150千円を計上しております。

全社資産については、本社機能の移転に伴い処分を予定している資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に160,665千円を計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物115,046千円、工具、器具及び備品38,225千円、ソフトウェア153,551千円、敷金29,992千円であります。

なお、流通・ITソリューション事業資産、全社資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を0円として評価しております。

※6 事業譲渡損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

BPO事業の譲渡に関連する損失であり、その内訳は以下のとおりであります。

事業分離に要した費用	63,157千円
関係会社株式売却益	△44,123
計	19,034

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	110,860千円	905千円
組替調整額	△384,791	4,177
税効果調整前	△273,931	5,082
税効果額	88,944	△1,555
その他有価証券評価差額金	△184,986	3,527
為替換算調整勘定		
当期発生額	△26,990	5,392
為替換算調整勘定	△26,990	5,392
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△145,119	70,231
組替調整額	185,298	144,893
税効果調整前	40,178	215,124
税効果額	△33,980	△127,390
退職給付に係る調整額	6,198	87,733
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△5,908	10,969
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,908	10,969
その他の包括利益合計	△211,686	107,622

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	323,994	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,456,802千円	7,903,534千円
現金及び現金同等物	5,456,802	7,903,534

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

BPO事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による支出は次のとおりです。

流動資産	667,655千円
固定資産	98,511
流動負債	△446,526
固定負債	△68,508
関係会社株式売却益	44,123
事業の譲渡価額	295,255
現金及び現金同等物	△400,000
事業譲渡に係る支払額	△63,157
差引：事業譲渡による支出	△167,902

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品サービス別及び顧客業態別に「カードシステム事業」「流通・ITソリューション事業」「HULFT事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

カードシステム事業……………クレジット業界向けにシステムの構築・運用を行っております。

流通・ITソリューション事業……………流通・サービス業界向けにシステムの構築・運用及びソリューション等の提供を行っております。

HULFT事業……………通信ミドルウェア「HULFT」等のパッケージソフトウェアの販売・保守及びシステム構築等の提供を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、重点顧客マーケットビジネスへのフォーカスを推進し、また、「選択と集中」によるカテゴリトップを目指すべく組織変更を行っております。これにより、従来「エンタープライズ・ソリューション事業」に含まれていた一部クレジットカード関連事業を「カードシステム事業」に統合集約し、「エンタープライズ・ソリューション事業」は流通小売業界及びその他新規顧客、新サービスの提供に注力することとし、その報告セグメントを「流通・ITソリューション事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	カード システム事業	流通・ITソリ ューション事業	BPO 事業 (注) 4	HULFT 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,721,613	5,368,726	1,205,467	7,250,960	27,546,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,556	286	10,732	12,575
計	13,721,613	5,370,283	1,205,754	7,261,692	27,559,343
セグメント利益又は損失(△)	1,336,549	△438,423	△1,253,088	2,760,093	2,405,130
セグメント資産	2,842,110	4,575,155	—	2,641,382	10,058,648
その他の項目					
減価償却費	436,528	131,326	11,273	520,376	1,099,504
のれん償却額	—	—	—	87,076	87,076
減損損失	301,642	467,388	486,393	—	1,255,423
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,946,770	1,329,337	292,074	1,260,749	4,828,931

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,246,023	29,792,791	—	29,792,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	999,606	1,012,182	△1,012,182	—
計	3,245,630	30,804,974	△1,012,182	29,792,791
セグメント利益又は損失(△)	387,968	2,793,098	△138,666	2,654,431
セグメント資産	2,431,398	12,490,046	10,822,305	23,312,351
その他の項目				
減価償却費	2,426	1,101,931	1,797,486	2,899,418
のれん償却額	—	87,076	—	87,076
減損損失	—	1,255,423	△839	1,254,583
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	440	4,829,371	211,531	5,040,903

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△138,666千円には、セグメント間取引2,162千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,829千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額10,822,305千円には、債権の相殺消去等△2,139,482千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,961,787千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,797,486千円には、セグメント間取引△1,892千円、全社資産に係る減価償却費1,799,379千円が含まれております。なお、セグメント利益又は損失の算定上は、全社資産の固定資産に係る減価償却費1,799,379千円につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額211,531千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産213,075千円及び固定資産の調整額△1,543千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「BPO事業」セグメントについては、平成28年2月1日付で会社分割し、当該会社の全株式を譲渡しております。当連結会計年度のセグメント情報には、譲渡時点までの業績を含めております。また、当連結会計年度末日において、「BPO事業」は存在しないため、「BPO事業」のセグメント資産はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	カード システム事業	流通・ITソリ ューション事業	HULFT 事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	15,658,649	4,896,890	7,072,759	27,628,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,392	9,176	10,568
計	15,658,649	4,898,282	7,081,935	27,638,867
セグメント利益又は損失(△)	2,535,780	△720,439	1,256,287	3,071,629
セグメント資産	5,166,455	987,882	3,055,576	9,209,915
その他の項目				
減価償却費	700,415	20,156	866,267	1,586,839
のれん償却額	-	-	87,076	87,076
減損損失	-	176,150	-	176,150
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	393,765	26,914	758,815	1,179,495

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	3,396,395	31,024,694	-	31,024,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	991,961	1,002,530	△1,002,530	-
計	4,388,357	32,027,225	△1,002,530	31,024,694
セグメント利益又は損失(△)	459,209	3,530,838	△178,858	3,351,980
セグメント資産	1,079,142	10,289,057	11,994,489	22,283,547
その他の項目				
減価償却費	2,463	1,589,302	1,150,626	2,739,929
のれん償却額	-	87,076	-	87,076
減損損失	-	176,150	160,665	336,816
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	207	1,179,702	64,660	1,244,362

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△178,858千円には、セグメント間取引10,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△189,842千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額11,994,489千円には、債権の相殺消去等△2,228,375千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,222,865千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,150,626千円には、セグメント間取引△44,333千円、全社資産に係る減価償却費1,194,960千円が含まれております。なお、セグメント利益又は損失の算定上は、全社資産の固定資産に係る減価償却費1,194,960千円につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (4) 減損損失の調整額160,665千円は、本社機能の移転に伴い処分を予定している全社資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64,660千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産65,325千円及び固定資産の調整額△665千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クレディセゾン	10,267,453	カードシステム事業 流通・ITソリューション事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クレディセゾン	10,631,412	カードシステム事業 流通・ITソリューション事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	カードシステム事業	流通・ITソリューション事業	BPO事業	HULFT事業	計			
当期末残高	—	—	—	611,210	611,210	—	—	611,210

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	カードシステム事業	流通・ITソリューション事業	HULFT事業	計			
当期末残高	—	—	524,133	524,133	—	—	524,133

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	306円91銭	459円66銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△376円22銭	146円10銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△6,094,611	2,366,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△6,094,611	2,366,808
普通株式の期中平均株式数(株)	16,199,782	16,199,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

本社機能の移転について

当社は、平成29年4月5日開催の取締役会において、本社機能の移転を決議いたしました。概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 移転先

東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR

※平成29年8月竣工(予定)

2. 移転時期

平成29年11月(予定)

3. 目的

中期経営計画の重点施策として掲げるオフィス環境の刷新を実行し、ワークスタイルの変革によるイノベーション創出の活性化や魅力的な職場環境の整備による優秀人材獲得の促進、またテレワークやフリーアドレスの活用による一層の業務効率化の推進を目的としております。

4. 業績に与える影響

平成30年3月期において、移転関連費用等を販売費及び一般管理費として230,000千円、特別損失として200,000千円を計上する見込みです。